近畿工業製スーパーシュレッダー
マテック、石狩に導入

【石狩】ROSEグループで、大手総合リサイクル企業のマテック（本社＝北海道帯広市、杉山博康社長）はこのほど、石狩支店（同石狩市）に雑品スクラップの加工処理に特化したラインを導入した。環境省の2016年度省CO_2型リサイクル高度化設備導入促進事業に採択されたもので、近畿工業製の新型分離破砕機「スーパーシュレッダー　915型」（電動機160キロワット＝約200馬力）を柱にしている。現在は同社と共同でテスト操業を行っており、今後は雑品スクラップを100％国内でリサイクルしたい考えだ。

雑品スクラップ　100％リサイクルへ

マテックはこれまで、雑品スクラップの大半をアジアに輸出してきたが、近年は輸出先で環境規制が厳しくなっており、国内でリサイクルを完結する必要性に迫られていた。これを受け、石狩支店の敷地内に雑品スクラップを専用に扱う工場（延床面積740平方メートル）を建設した。

柱となるのが、近畿工業製の「スーパーシュレッダー　915型」で、本体の内部構造や破砕用ハンマーの形状、回転速度などを最適化したことで、金属同士の絡まりや非金属の抱き込みを最小限に抑え、90％以上を単体分離破砕できる。処理対象物を事前に分解する必要がなく、過粉砕を防止して破砕負荷を低減できるなどのメリットがある。

また、モーター容量を160キロワット、時間当たり処理量を2トン（投入可能サイズ700ミリ角以下、投入可能単体重量30キログラム以下）とコンパクト設計にしたことで、トン当たりの消費電力を一般的なシュレッダーに比べ約70％削減した。これにより、環境省の省CO_2型リサイクル高度化設備導入促進事業の対象設備に指定され、きょう23日に東京ビッグサイトで開幕するNEW環境展（26日まで）にも出展する。

マテックではこれに加え、これまで培ってきたリサイクル技術を生かし、後工程に振動フィーダー（近畿工業製）1基、磁力選別機2基、非鉄金属選別機1基をオンライン上に設置した。黒モーターなどの雑品スクラップを、鉄、銅、アルミニウム、真ちゅうなど素材ごとに100％分別し、かつ、経済的にリサイクルし続けることを目指している。

雑品スクラップについては近年、国内外で環境規制が厳しくなっており、輸出ではバーゼル法、国内では廃棄物処理および清掃に関する法律（廃掃法）の改正案が今年3月、閣議決定された。鉄スクラップの発生が落ち込むなか、一説には年間約200万トンの雑品スクラップが輸出されているとの見方もあり、素材ごと精緻に分離できれば〝宝の山〟に変わる。マテックでは、環境規制の強化をビジネスチャンスと捉え、これまで培ってきたリサイクル技術を注ぎ込む。

近畿工業製スーパーシュレッダーを柱とした、雑品スクラップの加工処理専用ライン

4カ月連続　全品種据置き

6月契約　荷動き旺盛さ欠く

東京製鉄は22日、2017年6月契約分の鋼材販売価格（店売り向け）に関して、全品種で据え置くと発表した。全品種据え置きは4カ月連続。今村清志・常務取締役営業本部長は「直近の荷動きは旺盛さを欠いており、市中相場も足踏み状態であることから、全品種据え置きとした。足元、製品価格が上昇する力強さは見られないが、下落することはないと判断している」とコメントした。

東京製鉄

マーケットに関して、海外は「中国の需要は底堅く、軟化傾向が続いていた中国ミルの輸出オファー価格はホットコイルやH形鋼、ビレットなどは底入れから反転に向かい、先行きも需給バランスが大きく崩れることはないと思う」（今村常務）。国内は、「各品種ともに市中の在庫水準は低い状態が続いており、需要見合いの供給体制が継続し、今後も市況は安定的に推移していくだろう。7―9月以降、建築物件の具体的引き合いが少しずつ見え始めており、夏季減産期も控えていることから、需給は今後タイト化し、来月以降の市況展開は期待できる状況になる」（同）との認識を示した。

製品輸出は、「FOBでホットコイルがトン510―530ドル、H形鋼はトン550―570ドル」（今村常務）。また、鉄スクラップ価格に関しては「6月末までに中国の地条鋼生産が止まれば鉄スクラップが国外に出て、アジアの需給構造が変わってくる。この兆候が4月から大型連休にかけての市況下落に繋がった。当社にも中国産スクラップ輸入の話が来ており、注目していくが、すぐに需給が崩れることはないとみている。鉄スクラップ市況の下落は一時的なもので、国内市況水準は海外に比べてドル建てで安いと感じる。国内市況は若干反発する可能性はあるが、大きく上昇する感じにはならないと思う」（同）とコメントした。

5月の全社生産量（熱間圧延製品ベース）は20万5000トンを予定する。田原工場で生産している熱延コイルは8万5000トンで、このうち輸出向けは2万トン。H形鋼は9万トンを、厚板は1万トンを計画。同社は需要見合いの生産を継続し、需給調整に努めていく。

物件向け販売、在庫販売は22日午後からスタート。価格（ベースサイズ）はH形鋼がトン7万8000円、異形棒鋼は同5万6000円、厚板は同7万2000円と、前月比で据え置いている。

インドネシア対話
是正求め前向きな回答
輸入承認制度など

日本とインドネシアの官民鉄鋼関係者は19日、インドネシアのジョグジャカルタで第7回鉄鋼対話を開き、関心事項などについて意見交換した。日本側は熱延鋼板の誤った高関税の是正のほか、輸入承認制度や船積み前検査、経済連携協定（EPA）に基づいた用途別免税制度の是正を求め、前向きな回答を引き出した。インドネシア側は投資促進を求める対話の中間期のフォローアップ会合を7月に開くなど残された課題も話題に。次回の対話は来年4―5月に東京で開く。

中国からボロン鋼など合金鋼輸入を阻止するため導入した輸入承認制度は数量枠設定を禁じ、10営業日で承認する規定のある世界貿易機関（WTO）協定違反の恐れを指摘し、是正を求めた。インドネシア側は時間がかかるのは資料に不備があるなどとし、議論は平行線だったが、事実確認を進めつつ、7月に開く現地のフォローアップ会合で再度是正を働き掛ける。

船積み前検査は新日鉄住金、JFEスチールの亜鉛めっき鋼板製造会社向けの母材について非合金鋼は免除されているが、免除されていない合金鋼も免除するよう求めた。再度の要請に対して、インドネシア側も検討すると回答した。工業省の管轄ではなく、商業大臣令の改正が必要だが、この件も7月のフォローアップ会合で詰める。

課税が終了し、見直し調査中の冷延鋼板アンチダンピング（AD）については、1年以上経過した調査で早く終結の結論を出すよう日本側は求めた。AD再燃懸念があると輸出抑制につながりかねないと明示を求めた。

用途別免税制度では自動車、電子・電気、重機・建機、エネルギー、コイルセンター向け鋼材は免税だが、新日鉄住金、JFEスチールの亜鉛めっき工場は対象外。現状は新規投資対象の2年間の免税が適用されているが、用途別免税対象に加えるよう求めた。インドネシア側は是正に必要な工業大臣令改正まであと少しと説明した。

世界的な過剰能力対策の枠組み、グローバル・フォーラム（GF）で関連情報を収集しているが、インドネシアは中国、サウジアラビアとともに情報提供していない。山下課長はGF窓口の商業省ではないものの、情報収集は工業省が担うと確認のうえで、中国が情報提供の意向を示している点やG20への報告書で名指しで非難されるのは得策でないなどと提出を促した。ドディ局長は6月旬までに提出できるよう作業を進めると応じた。

7月に中国鉄鋼対話
山下金属課長　商務部側と合意

経済産業省の山下隆也・製造産業局金属課長は先週訪中し、鉄鋼対話を7月に開くことで合意した。対話は昨年日程が合わずに開いていなかったが、早期再開で中国商務部側と合意した。需給適正化のための需要見通し、生産計画集計のノウハウ提供などの協力についても中国の当局側の合意を取り付けた。山下課長は河北省でも工業情報化庁と意見交換し、需要見通しの重要性や鋼構造の普及で協力することで一致した。

山下課長は16日に鉄鋼対話の窓口の常・商務部処長と会い、鉄鋼対話開催を7月中までに目指す点で一致した。

中国は国家発展改革委員会が最近明らかにした過剰能力対策で、鋼材価格暴落を回避する有効な供給について初めて言及するなど、需給調整に関心が高い。日本から需要見通し、生産計画集計のノウハウを提供する点に、商務部の了解を取り付け、今後日本鉄鋼連盟と中国鋼鉄工業協会（CISA）の交流などを通じて具体化する。

世界的な過剰能力対処の枠組み、グローバル・フォーラム（GF）で中国は仕様に沿った情報を出していなかったが山下課長から過剰能力削減など中国の取り組みを積極的に発信すべき、日本の担当官も協力するなどと、GFへの協力を促した。中国は別のルートでGF議長国のドイツに、可能な限り提出に努力する意向を伝えた。

山下課長は17日に河北省工業情報化庁の紀・原材料工業処長と会い、需要見通しなどについて重要性を説いた。先方も理解を示し、中央の工業情報化部につなぐ考えを示した。

7月の鉄鋼対話もにらみ、金属課は中央部とも直接接触する運び。

山下課長は鋼構造普及で2017年度は中央政府と協力を進めるが、18年度以降は地方政府と協力したい考えを河北省に伝えた。先方も前向きに応じ、7月の対話前後に、日本の鋼構造専門家が訪問し、協力について具体化することで一致した。

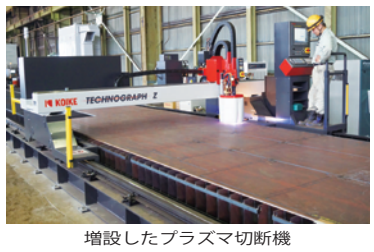
仙台シャーリング
プラズマ切断機増設
板厚40ミリまで対応、生産性向上

日鉄住金物産系の建材厚板溶断加工業である仙台シャーリング（本社＝宮城県多賀城市、林理明社長）はプラズマ切断機1基を増設した。5月連休前後で設置工事、テスト切断を行い、CADシステムのオンライン化を完了、ファブリケーター向けの品質基準をクリアし本格稼動を開始した。板厚40ミリまで対応可能で生産性を向上。建材・土木関連で見込まれる需要増や、ファブなど需要家の短納期ニーズに対応する。

林社長

新設したのは小池酸素工業製の最新鋭プラズマ「スーパー400プロII」を採用した門型NCプラズマ切断機で、出力は400A、切断可能な板厚は最大40ミリ。スケジュール運転の機能も備えている。

レール長は約28メートル、8×40サイズ（幅24×38ミリ、長さ12192ミリ）の鋼板を並べることができ、1枚分の切断作業中に、もう1枚分で片付けや準備をすることで、連続稼動も可能になるとしている。


増設したプラズマ切断機

これまでプラズマ切断機は同じく小池酸素工業製の出力260Aの1基が既設で、板厚25ミリまでに対応。それ以上の板厚の鋼板の切断加工はガス切断機を使用していた。今後の需要増や需要家ニーズへの対応のため、能力増強が必要と判断。今回の設備増強により作業効率や生産性の向上を見込む。

同社の加工能力はこれまで約7000トン規模だったが、今回のプラズマ切断機増設で、現場負担をかけずに約8000トンまで引き上げられる。また既設プラズマ切断機と増設の両方とも同メーカー製を導入したことで操作系のインターフェースが共通化でき、オペレーターの新設備導入による負担も少ないという。

厚板をはじめ建設用鋼材は今夏以降、首都圏物件を含めての需要増が期待されている。林社長は「しっかりと需要を捕捉して、お客さまへの機能を果たしていきたい」としている。

新社長登場 New President

北越メタル
棚橋 章氏
収益性・競争力を強化

「北越メタルグループを、10年後も地域とお客様に必要とされる会社にするために最大限の努力をする。対外的にはお客様のもとへ積極的に足を運び、グループの知名度を高めていく。社内的には風通しの良い会社を目指し、社員との対話を積極的に行っていきたい」と抱負。

業界を取り巻く環境については、「年間1400万トンほどの鉄筋需要があったバブル時代をピークに、現在は年間780万トンへと減少している。今後も人口減や少子高齢化により国内の建築需要は縮小傾向にある。コスト面では、主原料である鉄スクラップ価格の高騰や電気料金の上昇も懸念されており、電炉業界は厳しい環境にある」と現状を分析する。

「収益性の向上が当面の課題」と認識。「多くの品種を製造することで、異形棒鋼専業のメーカーとの差別化を図ってきた。その一方で同業他社と比べて、収益性を示す指標は良くない。収益性の向上と競争力の強化に取り組んでいく」と強調。

収益性向上のカギとなるのが、昨年度からスタートした中期経営計画だ。「中計のポイントは3つ。1つ目は改善活動によるコスト競争力の強化と収益の改善。最適な鉄スクラップ配合の追求や諸資材の廉価品を活用し、トータルコストの低減を図る。2つ目は北越メタルグループの独自性の追求。加工品事業の強化を行い、グループ収益の最大化に取り組む。3つ目は適切な財務政策。当面は老朽化が進む設備の維持更新を中心に行っていくが、戦略的な設備投資も検討しており、特に省エネ投資に関しての プライオリティは高い」と話す。

座右の銘は「徳量寛大」。「自分の徳を高め、他人には寛容でありたい」と語る。

（石澤　翔太朗）

▽棚橋章（たなはし・あきら）氏＝1980年名大工学部卒、トピー工業入社。07年執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長、15年常務執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長、16年北越メタル専務取締役などを経て本年4月から現職。趣味はゴルフとスポーツ観戦。家族は妻と2男1女で新潟には単身赴任。56年11月18日生まれ、60歳、岐阜県出身。

日刊産業新聞 17.5.23

鉄鋼輸出300万トン割れ
4月、3カ月連続で減少

財務省が22日に発表した貿易統計によると、4月の全鉄鋼ベースの輸出量は前年同月比7・4％減の296万8000トンとなった。3カ月連続の減少となるうえ、300万トンを割り込む近年では最も低水準にとどまった。

国内需要の増加や各ミルの定修・操業トラブルなどの影響で、高炉メーカーはホットコイルなど一次工程製品の輸出余力が少ない状態が続いている。海外市況は中国ミルの安値オファーに引っ張られる格好で3月中旬から下落傾向が続いてきたが、ここにきて「底を打った」（高炉輸出関係者）もよう。日本ミルはホットコイルで500ドル前後の価格帯を維持しており、今後、反転に向かうか注目される。

輸出の主な地域内訳はアジアが前年同月比7・0％減の237万5000トン、このうち中国は9・3％増の49万2000トン。韓国が9・0％減の53万6000トン、ASEANが17・1％減の92万4000トン、中東が34・8％増の8万3000トン、米国が27・7％減の12万2000トンなどとなっている。

輸入は68万トン　2カ月連続増

昨秋来増加傾向にある需要家や流通業者が輸入材を手当てしているものとみられ、昨年秋以来じわじわと増加傾向となっている。

輸入の主な地域内訳は、アジアが3・9％増の53万9195トン。このうち中国は22・6％減の10万2484トン。韓国が17・9％増の32万4457トン。ASEANが25・5％増の1万2932トンなどで、韓国材の増加が目立つ。

新日鉄住金エンジ独子会社
廃棄物発電施設　欧州で連続受注

新日鉄住金エンジニアリング（本社＝東京都品川区、藤原真一社長）は22日、ドイツの廃棄物発電プラント子会社であるシュタイン・ミュラー・バブコック・エンバイロメント社（SBE社）を通じ、欧州で廃棄物発電施設の建設工事（フルターンキー）を2件受注したと発表した。SBE社の実績や技術が高く評価された。コンソーシアム全体での受注総額（発注者予算）は2件合わせて約3億9700万ユーロ（約476億円）となる。

今回受注したのは、リトアニア共和国の首都ビリニュス市の廃棄物発電施設と、スペイン王国サン・セバスティアン民市の廃棄物発電施設の建設工事。直近で契約したスウェーデン王国へグビートルプ案件と並ぶ大型の受注案件となる。

リトアニアの案件は、ビリニュス市に建設する熱電併給型の廃棄物発電施設。SBE社はクライペダ市で同国初の廃棄物発電施設を建設しており、今回その実績が高く評価され同国2件目となる受注に至った。

SBE社はリトアニアおよびポーランドの企業と3社コンソーシアムを組成し、ストーカ炉式廃棄物発電施設の建設工事一式を実施する。竣工時期は2020年初め。環境負荷の低減と資源の有効活用に貢献することから、リトアニアの国家プロジェクトとして位置づけられている。

一方、スペインの案件は、同国北部に位置するバスク州ギプスコア県の8自治体で構成する廃棄物処理事業会社が、県都のサン・セバスティアン市に新たに建設する廃棄物発電施設。SBE社はスペインの大手廃棄物管理会社と地元企業とのコンソーシアムにより、ストーカ炉式廃棄物発電施設の建設工事を手掛ける。竣工時期は19年末。

アセアン市場で鉄鋼戦略を紹介
新日鉄住金・古田常務

古田常務

【シンガポール22日＝植木美知也】新日鉄住金の古田陽一常務執行役員（東南アジア新日鉄住金社長）は22日開催の東南アジア鉄鋼協会シンガポール大会で基調講演に立ち、同社のアセアン市場での鉄鋼戦略を紹介した。

古田常務は同社の戦略を「世界最高の技術とコスト競争力と国際戦略で世界をリードするベストスチールメーカーになる」と説明。主要戦略分野は自動車、鉄道、環境、エネルギーの4分野。製造プロセスや鋼材の開発を進め、世界トップレベルの技術をさらに高めて競争力を維持する方針を示した。

国際戦略は海外拠点を強化。合弁事業含め世界に57拠点有し、合計生産能力は年間2100万トンでうちアセアンに21カ所、550万トンと多くを持つ。「自動車用鋼板について供給拠点を長い時間かけて築いてきた。現地化と下工程の展開を進め、高級鋼材とソリューションを提供している。建材用高級鋼板製造のNSブルースコープは当社にとって新しいタイプのビジネス協力」と強調した。

新拠点としてインドネシアのクラカタウスチールと合弁で建設した自動車用鋼板製造のKNSSと条鋼製造のKNS、ブルネイで昨年に生産を始めた石油ガス向けの鋼管継手加工会社を紹介した。

建材市場へのアプローチはベトナムやインドネシアの大学や設計会社との協力、シンガポールではセミナーを開きソリューションの提案で受注を獲得した事例を挙げた。

人事異動

神鋼商事（7月1日付）
■部長クラス
▽人事部付（KOBELCO TRADING INDONESIA出向）（経営企画部担当役員補佐兼九州支社長兼中国支店長）大渕隆義

総務部長に濱村氏就任
▽総務部長（総務部担当部長）濱村和裕

九州支社長兼中国支店長 阿野氏が就任
▽九州支社長兼中国支店長（総務部長）阿野健二郎

大和工業（6月29日付予定）
■新任取締役候補者
▽常務取締役（三井物産スチール常務執行役員厚板鋼管部門長）塚本一弘